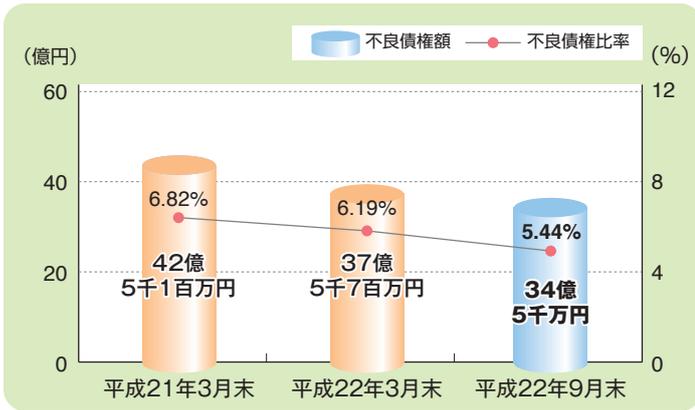


金融再生法ベースの債務者区分による開示

〈不良債権額および不良債権比率推移〉



保全率 98.44%

不良債権のほとんどが貸倒引当金および担保・保証等によりカバーされています。

不良債権比率 5.44%

不良債権比率は低下しており、備えも万全です。

〈開示債権額〉

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,413	2,185
危険債権	1,314	1,235
要管理債権	28	29
不良債権額計	3,757	3,450

(注) 上記の平成22年9月末の計数は、金融再生法による各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法は同年3月末時点の債務者区分(※)残高を前提とし、以下の方法で行っているため、年度末に開示する計数とは連続していません。

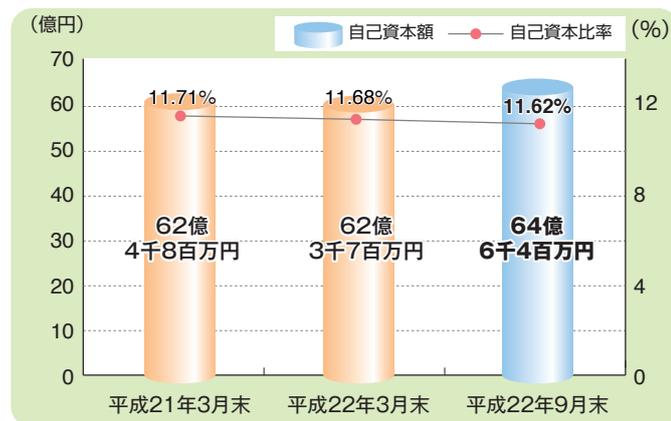
1. 開示債権の把握は自己査定が年1回の実施のため簡便法にて行いました。
2. 今年度上期中に、倒産、不渡り、3ヵ月以上延滞などの客観的な事実があった債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の変更と認められる額を反映しております。
3. 平成22年3月末時点の債務者区分残高に対する、上期中の増減額を反映しております。

※債務者区分

破産更正債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)、危険債権(破綻懸念先の債権)、要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

単体自己資本比率

〈自己資本額と自己資本比率推移〉



単体自己資本比率は、11.62%となりました。
国内基準の健全指標である4%を大きく上回っております。

自己資本の構成に関する事項(単体)

(単位: 百万円)

	平成22年3月末	平成22年9月末
出資金	715	709
利益準備金	715	715
特別積立金	4,183	4,183
次期繰越金	533	821
処分未済持分(△)	4	0
その他有価証券の評価差損(△)	-	-
〔基本的項目〕計(A)	6,142	6,429
一般貸倒引当金	94	35
補充的項目(B)	94	35
控除項目(C)	-	-
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	6,237	6,464
資産(オン・バランス)項目	48,597	50,829
オフ・バランス取引等項目	580	548
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,221	4,221
リスク・アセット等計(E)	53,400	55,599
Tier1比率(A)/(E)×100	11.50%	11.56%
自己資本比率(D)/(E)×100	11.68%	11.62%

自己資本の充実度に関する事項(単体)

(単位: 百万円)

	平成22年3月末		平成22年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額	49,178	1,967	51,378	2,055
①ポートフォリオごとのエクスポージャー	49,178	1,967	51,378	2,055
(i) ソブリン向け	524	20	499	19
(ii) 金融機関向け	11,267	450	11,760	470
(iii) 法人等向け	7,975	319	9,180	367
(iv) 中小企業等・個人向け	17,796	711	19,334	773
(v) 抵当権付住宅ローン	1,919	76	1,454	58
(vi) 不動産取得等事業者向け	2,846	113	2,639	105
(vii) 三月以上延滞等	855	34	791	31
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	4,221	168	4,221	168
ハ. 総所要自己資本額(イ+ロ)	53,400	2,136	55,599	2,223